



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠

TEL 03-6273-7360

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,709	6.3	264	118.5	317	216.3	262	41.5
30年3月期第2四半期	6,308	10.8	121	51.5	100	18.7	449	722.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 209百万円 (52.6%) 30年3月期第2四半期 441百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	28.42	28.33
30年3月期第2四半期	48.64	48.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	25,654	14,225	55.3	1,535.47
30年3月期	26,868	14,477	53.8	1,563.15

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,186百万円 30年3月期 14,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.6	150	19.8	150	12.3	100	71.6	10.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,358,670 株	30年3月期	9,358,670 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	119,373 株	30年3月期	119,080 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	9,239,460 株	30年3月期2Q	9,232,390 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動や、相次ぐ自然災害が経済に与える影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や政府が推進する各種政策の効果等もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、引き続きイノベーションによる持続的成長を果たしつつ、有効かつ効率的に経営資源を活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして、電子機器事業及びスポーツ用品事業に続く第三の柱となり得る事業の確立を含めた諸施策の展開にも、グループ一丸となって粘り強く取り組んでまいります。

(電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、日本生産性本部発表「レジャー白書2018」によると、2017年はパチンコ・パチスロ市場の市場規模が20兆円の大台を割り込むだけでなく、パチンコ参加人口が2016年から40万人減の900万人となり、2年連続で過去最低値を記録しております。また、全日遊連が行った各都府県方面遊協の組合員数調査によると、2018年に入り廃業店舗数がこれまでを大きく上回るペースで増加しているほか、遊技機台数も400万台の大台を割り込むなど、遊技業界全体を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当社は既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図りつつ、自社ブランド製品については、「WeChat Pay」による決済機能搭載可能な液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-600」の販売を展示会への出展等によりグループ一丸となって推進し、既存顧客に対する保守・メンテナンス等アフターサービス体制の整備等にも引き続き粘り強く取り組んでまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」につきましては、開発協力会社への導入が着実に推移しており、引き続き導入保守メンテナンス体制の確立等に向け粘り強く取り組んでおります。

そして非接触式ICカードリーダーライターについては、大手電機機器メーカー製品向けの量産試作試験の結果、正式に導入が決定するなど、堅調に推移しました。

さらに、生ごみ処理装置等の新規事業領域の深耕等に向けた諸施策にも引き続き粘り強く取り組んでまいりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上は、自然災害によるゴルフ場来場者数減少等の影響があったものの堅調に推移し、海外市場におきましては、前四半期に引き続き、低迷が続く中国市場に改善の兆しが見られるものの、売上の回復に向けて引き続きその動向を慎重に見極めていく必要があります。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、ブランド認知度向上に向けた諸施策の展開、経費削減の徹底や新素材を使用した製品の開発等に粘り強く取り組みながら、バングラデシュの製造工場では与野党の対立が激化するなどの不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、利益拡大に向け、生産設備の刷新等による生産性及び製品品質の向上等に積極的に取り組んでまいりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、当社の不動産事業子会社である(株)エフ・アイ興産が所有する不動産を有効活用し着実な賃貸収入の確保等を図りつつ、転売収益獲得に向けた新規物件の取得及び販売活動並びに新規事業領域の拡大にも粘り強く取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は67億9百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は2億64百万円(前年同期比118.5%増)、経常利益は3億17百万円(前年同期比216.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億62百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、ギャンブル等依存症対策強化のため本年2月に施行された改正風営法施行規則等や、全日遊連が高射率パチスロ機の設置比率に関する自主規制を決議したこと等により、遊技業界全体に先行き不透明感が広がる中、本年7月には、ギャンブル等依存症対策基本法や健康増進法の改正案など遊技業界の動向に影響を与える法案が相次ぎ可決・成立するなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような厳しい事業環境にありながらも、遊技機周辺設備機器の新規設備投資先送りに一服感が見られ、また電子部品の売上は引き続き堅調に推移いたしました。そして、自社ブランド製品である小型券売機についても、カスタマイズ案件の大口受注等により好調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は、34億93百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は2億89百万円(前年同期比233.7%増)となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、今夏の猛暑や自然災害等の影響によりボール、バッグの販売が伸び悩んだものの、根強い人気を誇るゴルフクラブ「ドルフィンウェッジシリーズ」の売上が底堅く推移し、またゴルフグローブの新製品「バツフィットナノ」及び花鳥風月をモチーフとした粋な和のデザイン「粋(イキ)グローブ」の販売が好調に推移したことで、堅調な売上を維持することが出来ました。

他方、キャスコの海外事業においては、中国市場において回復の兆しが見られるものの不透明感が払拭できない状況の下、引き続きタイの拠点を基盤としたアジア周辺国の新規市場開拓に取り組んでおります。

また、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、「Recoil(リコイル)」シリーズシャフトに対する市場での高い評価を維持しつつ、引き続きOEM供給先顧客の工場監査の合格を受けた出荷が堅調に推移し、また原材料費を安く抑える等のコスト削減の徹底に粘り強く取り組んで参りましたものの、例年受注が集中する下期を前にして、シャフトOEM供給案件が低調に推移したことで、利益面において厳しい状況が続いております。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、30億90百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失は77百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業セグメントにつきましては、低金利を背景とした不動産価格の高騰及び高止まりが続いており、優良な収益不動産の購入が困難な状況の中、保有不動産につき着実な賃貸収入を図りつつ、中・小型のリフォーム再販用物件を始めとした販売用不動産の購入及びマーケットの動向を適切に捉えた保有不動産の販売等に注力してまいりました。また、保有不動産の有効活用の一環として、トランクルームサービス「プラスワンストレージ」の運営を開始するなど、新たな事業展開に向けた諸施策にも積極的に取り組んでおります。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、1億36百万円(前年同期比35.3%増)、営業利益は53百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は134億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9億48百万円減少したことによるものであります。固定資産は121億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億75百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は256億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億13百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は56億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億円増加したものの、1年内償還予定の社債が3億円減少したことによるものであります。固定負債は57億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は114億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は142億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億62百万円及び剰余金の配当4億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%(前連結会計年度末は53.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が4億45百万円（前年同期比29.6%減）、有形固定資産の売却による収入等の要因により一部相殺したものの、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等により、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、当四半期連結会計期間末に75億15百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億57百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億円等があったものの、税金等調整前四半期純利益4億45百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7億40百万円（前年同期比63.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億円、定期預金の払戻による収入4億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億42百万円（前年同期は2億79百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入10億円等があったものの、長期借入金の返済による支出8億40百万円、社債の償還による支出13億70百万円及び配当金の支払額4億62百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、電子機器事業において、本第2四半期累計期間こそ主力である遊技機周辺設備機器の受注増があり好調に推移したものの、消費税増税の影響などの流動的要因のため第3四半期以降の業界動向等が不透明な状況が続いており、スポーツ事業におけるカーボンシャフトOEM供給案件の受注減少、新規事業における市場展開の遅れ等も相まって、当社事業を巡る情勢は依然として厳しいと言わざるを得ません。

以上の認識を受け、現在、業績予想数値修正の要否について慎重に精査しておりますが、本四半期決算短信公表日時点においては、平成30年5月9日に公表いたしました数値に変更はありません。

ただし、今後、業績予想の修正が必要となることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

(注) 対前期増減率については、平成30年5月23日に公表いたしました『「平成30年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について』において訂正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,001	7,515,877
受取手形及び売掛金	2,734,434	2,731,877
商品及び製品	1,626,134	1,670,494
仕掛品	231,181	307,182
原材料及び貯蔵品	932,585	948,762
販売用不動産	27,900	37,086
その他	383,442	274,753
貸倒引当金	△11,269	△12,160
流動資産合計	14,388,410	13,473,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,024	2,108,848
機械装置及び運搬具(純額)	248,902	238,817
工具、器具及び備品(純額)	177,622	163,169
土地	5,530,130	5,205,045
リース資産(純額)	12,342	10,164
建設仮勘定	38,873	82,177
有形固定資産合計	8,283,896	7,808,222
無形固定資産		
のれん	239,538	196,188
その他	376,589	440,175
無形固定資産合計	616,128	636,364
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114,682	2,141,931
長期貸付金	1,053,770	1,009,895
繰延税金資産	242,970	243,057
その他	234,955	401,331
貸倒引当金	△66,135	△59,890
投資その他の資産合計	3,580,243	3,736,324
固定資産合計	12,480,267	12,180,911
資産合計	26,868,677	25,654,785

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,709	1,912,055
短期借入金	1,853,000	1,803,000
1年内償還予定の社債	440,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,094,716	1,070,058
未払法人税等	100,596	100,143
賞与引当金	83,422	69,288
その他	612,704	584,736
流動負債合計	5,696,149	5,679,281
固定負債		
社債	1,510,000	1,440,000
長期借入金	3,997,820	3,182,284
繰延税金負債	371,116	347,779
役員退職慰労引当金	21,936	24,408
退職給付に係る負債	656,212	644,027
その他	137,967	111,102
固定負債合計	6,695,054	5,749,602
負債合計	12,391,203	11,428,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,301
利益剰余金	9,962,370	9,760,180
自己株式	△183,105	△183,425
株主資本合計	13,744,198	13,541,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,684	133,493
繰延ヘッジ損益	-	2,242
為替換算調整勘定	541,592	514,198
退職給付に係る調整累計額	△6,609	△4,972
その他の包括利益累計額合計	698,668	644,961
新株予約権	24,206	28,431
非支配株主持分	10,400	10,819
純資産合計	14,477,474	14,225,902
負債純資産合計	26,868,677	25,654,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,308,722	6,709,023
売上原価	4,187,996	4,497,660
売上総利益	2,120,725	2,211,362
販売費及び一般管理費	1,999,504	1,946,511
営業利益	121,221	264,851
営業外収益		
受取利息	4,048	7,122
受取配当金	6,083	5,099
持分法による投資利益	78,530	90,263
固定資産賃貸料	1,228	1,107
その他	11,693	26,095
営業外収益合計	101,584	129,688
営業外費用		
支払利息	48,681	45,344
貸倒引当金繰入額	355	-
為替差損	42,041	20,123
その他	31,295	11,394
営業外費用合計	122,374	76,862
経常利益	100,432	317,676
特別利益		
固定資産売却益	558,677	33,376
特許権売却益	-	100,000
特別利益合計	558,677	133,376
特別損失		
固定資産除売却損	7	4,484
投資有価証券売却損	26,660	-
その他	-	1,195
特別損失合計	26,668	5,680
税金等調整前四半期純利益	632,441	445,373
法人税、住民税及び事業税	158,767	195,925
法人税等調整額	24,584	△13,597
法人税等合計	183,352	182,327
四半期純利益	449,089	263,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,089	262,627

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	449,089	263,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,211	△28,255
繰延ヘッジ損益	-	2,242
為替換算調整勘定	△30,512	△27,394
退職給付に係る調整額	3,147	1,637
持分法適用会社に対する持分相当額	954	△1,935
その他の包括利益合計	△7,199	△53,706
四半期包括利益	441,890	209,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441,890	208,920
非支配株主に係る四半期包括利益	-	418

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,441	445,373
減価償却費	182,262	180,078
のれん償却額	43,350	43,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,122	△5,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,035	△14,134
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,142	2,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,657	△12,184
受取利息及び受取配当金	△10,132	△12,221
支払利息	48,681	45,344
持分法による投資損益 (△は益)	△78,530	△90,263
為替差損益 (△は益)	48,611	26,705
固定資産除売却損益 (△は益)	△558,669	△28,892
特許権売却損益 (△は益)	-	△100,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	26,660	-
売上債権の増減額 (△は増加)	946,022	△11,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,924	△162,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△688,317	412,559
その他	△19,234	△37,005
小計	639,355	681,747
利息及び配当金の受取額	28,720	21,713
利息の支払額	△45,964	△45,582
法人税等の支払額	△191,235	△200,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,876	457,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	△104,431	△56,631
有形固定資産の売却による収入	2,226,000	500,000
無形固定資産の取得による支出	△39,389	△47,014
特許権売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	40,000	-
貸付けによる支出	△8,100	△50,000
貸付金の回収による収入	2,064	43,874
その他	△212	△148,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,014,731	740,113

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,474,326	△840,194
社債の発行による収入	1,200,000	1,000,000
社債の償還による支出	△220,000	△1,370,000
自己株式の取得による支出	△491	△319
配当金の支払額	△464,171	△462,795
その他	△20,366	△19,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,355	△1,742,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,038	△3,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,162,213	△548,124
現金及び現金同等物の期首残高	7,730,283	8,064,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,892,497	7,515,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月7日付の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決定いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。